

# 新庁舎建設について

## 1 予定スケジュール

新庁舎建設の事業スケジュールについては、表1のとおりとなります。

来年度には設計業務に着手し、令和7年度から建設工事に着工、令和10年度に供用開始を目指すこととしています。

なお、市民の庁舎の利用状況や新庁舎に求める機能等の把握を目的としたアンケート調査を本年11月に実施予定としています。

表1 事業スケジュール

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基本計画の見直し等 約12か月	事務手続 約4か月	基本設計 約10か月	実施設計 約12か月	事務手続 約7か月	建設工事 約22か月	移転等 約6か月
関連項目の検討						供用開始

※現時点での予定であり、設計を進める中で、変更となる場合があります。

※市役所の位置を変更する場合、「大村市役所の位置を変更する条例」の改正が必要となります。

## 2 新庁舎の職員数

現庁舎が抱える行政機能の分散化による市民サービスの低下などの課題解消のため、図1の分庁舎等にある上下水道局、こども未来部、男女いきいき推進課、長寿介護課及び障がい福祉課は、新庁舎へ集約することとし、新庁舎に入居する職員数（会計年度任用職員等を含む。）については、次のとおり想定します。

表2 新庁舎に入居する職員数（令和4年4月1日現在）

特別職・管理者	正規職員	再任用職員	会計年度任用職員	その他	計
4人	537人	18人	270人	33人	862人

※大村市新庁舎建設基本計画（H30.7策定）では、717人（上下水道局、男女いきいき推進課は含まれていない。）としていました。

図1 分庁舎等の位置図



### 3 新庁舎の規模

新庁舎の規模については、庁舎の利用状況調査などの結果を踏まえ、什器メーカーの標準的な面積や他市の事例などを参考に庁舎面積の算定を行いました。その結果、新庁舎の面積は20,000㎡程度を想定しています。

なお、基本設計及び実施設計の段階で必要な見直しや修正を行うこととします。

※大村市新庁舎建設基本計画（H30.7策定）では、17,300㎡程度としていました。

表3（参考）国の算定基準などにより算定した庁舎面積

算定基準	算定面積
旧地方債同意等基準（総務省）	22,340㎡
新営一般庁舎面積算定基準（国土交通省）	20,443㎡
他自治体の整備事例	21,110㎡

## 4 新庁舎の概算事業費

新庁舎の整備に要する費用については、先行自治体の事例を参考とし、必要な延床面積については約20,000㎡（倉庫棟約2,000㎡含む）を目安とします。

先行自治体の建設単価の平均は約50万円/㎡ですが、近年の建築関係経費の上昇などを鑑み、建設単価を約55万円/㎡（倉庫棟にあっては、約30万円/㎡）とした場合、建設工事費については、105億円程度（税込）と見込まれます。

このほか、先行自治体の事例等から、解体工事、外構工事、設計費、備品購入費等を算出すると、概算の事業費は、約134.5億円となります。

なお、設計時の地質調査の結果や見込みを超える物価上昇などにより、事業費が変動する場合があります。

表4 先行自治体の事例（建設単価）

自治体名	延床面積 (㎡)	建設事業費 (億円)	建設単価 (万円/㎡)	出典 (基本計画)
宮城県気仙沼市	9,000	49.5	55.0	令和3年7月策定
岡山県総社市	14,000	72.5	51.8	令和2年5月策定
兵庫県明石市	21,000	104.0	49.5	令和2年3月策定
群馬県桐生市	11,500	59.5	51.7	令和3年4月策定
福岡県糸島市	11,800	53.1	45.0	令和2年3月策定
奈良県橿原市	9,500	42.8	45.0	令和2年4月策定
平均	12,800	63.6	49.7	

表5 概算事業費

(億円)

項目		見直し後	基本計画 (H30.7)	比較
建設工事費	新庁舎建設工事	99.0	79.5	19.5
	倉庫棟建設工事	6.0	3.5	2.5
	小計	105.0	83.0	22.0
その他の 工事費	解体工事	3.0	6.5	▲3.5
	外構工事	11.1	8.8	2.3
	小計	14.1	15.3	▲1.2
その他 必要経費	設計費	7.5	3.2	4.3
	備品購入費	4.5	2.6	1.9
	移転費	0.5	0.5	増減なし
	その他	2.9	2.9	増減なし
	小計	15.4	9.2	6.2
合計		134.5	107.5	27.0

※見直し後の解体工事は市民プールの解体に関するものであり、現庁舎の解体工事（6.5億円）は含みません。

※現時点では構造条件等が決まっていないため、概算事業費の算出に当たっては、先行自治体の事例やこれまでの設計等を参考としています。

表6 財源内訳

(億円)

項目	見直し後	基本計画 (H30.7)	比較
市債	0.0	79.0	▲79.0
市庁舎建設整備基金	17.3	17.2	0.1
上下水道局負担金(概算値)	10.8	0.0	10.8
一般財源	106.4	11.3	95.1
合計	134.5	107.5	27.0

※市債発行や建設年度の負担を抑制するため、モーターボート競走事業収益基金の活用を検討します。

## 5 新庁舎建設に伴う各施設の整備等

新庁舎建設に伴う各施設の整備等の検討状況は次のとおりです。今後も、国の補助金等の活用も含め、効率性や利便性の高い施設整備となるよう検討を進めていくこととします。

### ・ プール施設

現在の市民プール及び老朽化した屋内プールを集約化し、新たに建設する環境センターの余熱利用を前提としたプール施設の整備の検討を進めていくこととします。

### ・ 新たに建設する環境センターの余熱利用

新たに建設する環境センターで焼却処理した際に発生する熱を回収し、発電や温水に利用することは、温室効果ガスの排出抑制に効果的であり、周辺施設への電力供給や余熱利用の検討を進めていくこととします。

### ・ 新庁舎建設地周辺施設の駐車場等

新庁舎建設地の周辺施設である森園公園、環境センター及び浄水管理センターの3施設の敷地を一体的に捉え、各施設の共有駐車場（職員駐車場含む）などの検討を進めていくこととします。

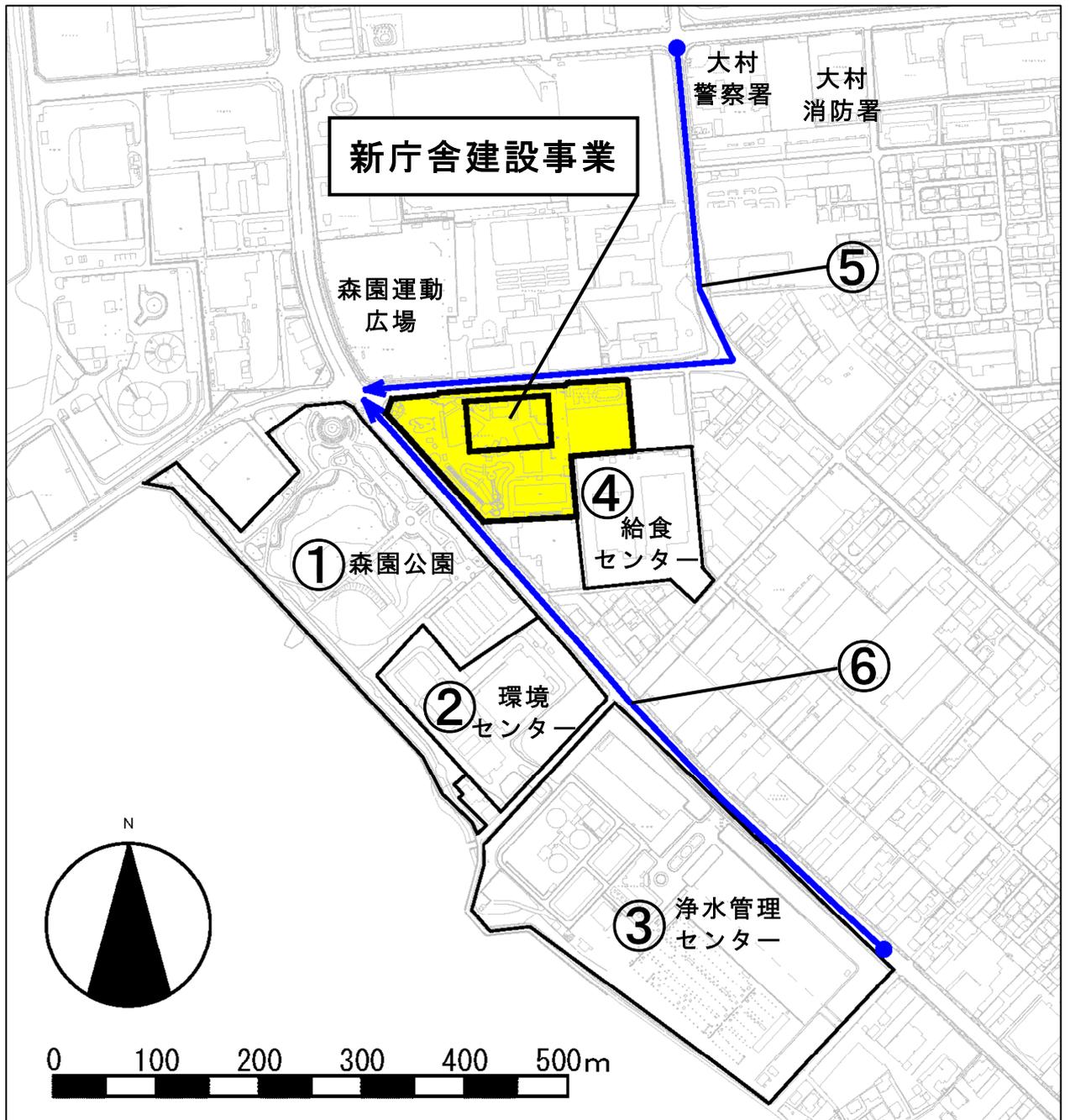
### ・ 新庁舎へのアクセス

新庁舎へアクセスするための公共交通機関であるバス路線や、アクセス道路の整備の検討を進めていくこととします。

### ・ 森園ファミリースポーツ広場

黒丸町の総合運動公園において、サッカー、フットサル、ラグビー等、多様なスポーツの利用ができるよう人工芝やナイター照明を整備する計画を進めていることから、森園ファミリースポーツ広場の代替施設は、その活用を検討することとします。

図2 新庁舎建設地周辺図



① 森園公園	約 48,300 m <sup>2</sup>
② 環境センター	約 22,000 m <sup>2</sup>
③ 浄水管理センター	約 75,300 m <sup>2</sup>
④ 給食センター	約 15,300 m <sup>2</sup>
⑤ 市道森園公園線	L=670m
⑥ 市道杭出津松原線	L=740m